

2.【理事会報告】

第4回理事会 議事録

日時 平成12年9月11日(月)

場所 東洋大学2号館第2会議室

出席者：安孫子 麟、高橋 明善、熊谷苑子、北原 淳、藤井 勝、吉沢 四郎
青木 辰司、黒崎八洲次良、古賀 倫嗣、佐藤 直由、堤 マサエ、
中道 仁美、細谷 昂、米沢 和彦（14名）

欠席者 大内 雅利、市田 知子、小内 純子、河村 能夫、白樺 久、杉岡 直人
鳥越 翔之、東 敏雄、松村 和則、矢野 敬生、渡辺 正（11名）

1、2000年度の「学会大会」について

大会担当の中道会員より、現在の進捗状況や日程等について別紙のとおり報告があつた。（本号1～4ページ参照）

2、各種委員会よりの報告

(1) 研究委員会

熊谷委員長より次のような報告があつた。

2001年度大会のテーマセッションは、蘭会員のコーディネートによる、「日本農村の構造転換を問う—1980年代を中心として—」と決定した。2002年度大会（50周年）のテーマセッションについては、研究委員会で構想中であるが、「21世紀村落研究へ向けて」という案にかたまりつつある。

(2) 「年報」の編集について

藤井会員（渡辺委員長の代理）より次のような報告があつた。

『年報 村落社会研究・第36集』の編集作業は、現在校正の段階にあり、当初の予定通り11月開催の学会大会までに発刊できることを期している。

タイトルは、『日本農村の20世紀システム一生産力主義を超えて』とし、内容は1999年学会大会のテーマセッション報告を基にした論文と研究動向の構成である

(3) 「ジャーナル」について

事務局より次のような大内委員長のメモを報告した。

ジャーナルは13号を編集中。13号は論文が4本、書評が8本。今回は書評が多くなった。9月25日の発行予定が1週間ほど遅れる見込み。

14号は今のところ投稿論文が2本。14号の締め切りは例年は9月末だが、今回は10月7日(土)の編集委員会に間に合えば可。若干の遅れについては、事務局まで問い合わせされたし。。

(4) 学会賞について

吉沢委員長より次のような報告があった。

①「学会賞推薦のお願い」(『研究通信』No. 197号)を掲載し、会員に呼びかけたが推薦がなかったので、同No. 198号に、応募期間を5月末日から6月10日まで延長して、会員に推薦をお願いしたが、推薦は1件もなかった。また第2回理事会、および第3回理事会に、学会賞推薦を出席理事にお願いしていたが、推薦はなかった。

したがって、本年度は学会賞対象著書・論文・報告書は残念ながらなかった。

②会員より学会賞対象著書について、英文の編著でもよいか?との質問があった。

この問題については①これまでの学会賞対象著書は単著であったこと、②編著の場合受賞対象者を編者と執筆者全員とするのか、③執筆された論文(英文)はすでに日本文で発表した論文に依拠している場合もあり、その場合研究の独創性をどう判断するか、などの問題がある。したがって選考委員会で検討を行い、理事会に諮って方針を決定したい。

なお、問い合わせの著書については、新たな検討を要したという事情を勘案して、本書を来年度の選考から除外するものでない。

(5) 国際交流委員会

北原委員長より次のような報告があった。

第10回世界農村社会学会議の事務報告

去る7月31日から8月4日まで、ブラジルはリオデジャネイロ市のホテル・グローリアにおいて、国際農村社会学会(I R S A)が、ブラジル農村経済社会学会と共に、第10回・世界農村社会学会議を開催した。農業と農村のサステイナビリティー、農村社会学の課題、が主要テーマだったが、ブラジル農村関係の学会の主席者も多く、1,546名の登録者、1,100余名の報告者を数え(過

去の I R S A 大会では 500~1000 名前後の規模が普通)、日本からも 29 名(村研から 15 名以上)が参加した。内容的には、(1) ラテン・アメリカの主要な社会学者には、従属理論の方法論とポピュリズムの思想の影響が強い、広義の社会学理論の持ち主が少くないらしいこと、(2) ブラジルの農村社会学のなかでは、ダム水没地住民・土地なし農民・外国からの移民等がジャングルのフロンティアへ移住し、開拓村を作る過程を主対象とする農村社会学、いわば「コロニーの農村社会学」、が大きな比重を占めるらしいこと、等が地元社会学の特色として印象的だった。なお、村研・国際交流委員長の同会議参加は、歴代の村研・同職の前例にしたがい、日本学術会議・社会学研究連絡委員会の委員として、日本学術会議より代表派遣された公務出張であった。

①懸案の次期・第 11 回大会については、ノルウェーと日本から開催地の立候補があり、旧理事会での審議を経て、大会・新理事会では 2004 年はノルウェーに決定したとの新会長の報告と参加者の了承があった。開催条件とされた、国内の全農村研究者による上部学会の共催であること、国費の確実な補助(ノルウェー側の明示額はノルウェー科学技術大学農村研究センターの 6.25 万ドル)が予定できること、主要報告者・途上国研究者を招待できること、等の点でノルウェーが優位だったため、とみられる。なお、次期の開催地候補として、2008 年は日本を含むアジア地域での開催を要望する、2012 年はアフリカでの開催の可能性を検討する、という新会長の発言があった。新会長によれば、日本は 2008 年の開催を期待されるが、村研としては、実行委員会体制等を含めて、あらためて検討する必要があり、とりあえず、2004 年をめざしての実行委員会は解散する。

② I R S A を構成する地域組織のひとつの A R S A (アジア農村社会学会) の地域参加者の集会では、前会長の柳泰永 (You Tae-Yeung) 氏から日本に会長職を指名したいとの発言があり、これを受け、日本の村研副会長の高橋明善氏から北原淳会員を推す提案があり、参加者から了承された。A R S A は、I R S A の正式の地域組織加盟にとって必要な、100 人以上の会員の存在の認定と会員 1 人 2 ドルの会費上納とをしていないので、I R S A の正式な地域組織としての資格を備えていないネットワークである。1998 年度(実際は 99 年 2 月)の第 1 回大会開催(バンコク)と報告集出版(Asian Rural Sociology 1, 1999 Dec)をふまえて、2002 年の第 2 回大会と出版集報告とが期待されている。インドネシアと日本が開催候補地としてあがった。日本はとりあえず 2004 年の I R S A 開催の可能性はなくなったので、第 2 回の A R S A 開催地となる提案もありうるが、村研組織としてよりも、個人有志による提案・実行が望ましいだろう。また、2002 年はオーストラリアでの世界社会学会議と重なるので時期の検討も必要となろう。

③ I R S A の新役員(以後 4 年任期)は、新会長:Frank Vanclay (Centre for Rural Social Research, Charles Sturt Univ, New South Wales , Australia)、副会長 : Alessandro Bonanno (Sam Houston Univ. USA)、Imre Kovach (Institute of Political Science, Hungary)に決定し、理事はアジアからは河村、北原、金(いずれも候補)等である。I R S A の会誌発行は新理事会でも引継審議課題となり、米国の J S S が出しているような会誌をまだ出していない。

④ A R S A の新役員は、会長：北原淳、副会長 : Cheong Ji Woong (Seoul National Univ, Korea)、Rosiady Sayuti (University of Mataram, Indonesia)、Kanda Paranakian (Kasetsat Univ, Thailand)、Anoja Wickramasinghe (Univ of Peradeniya, Srilanka)、事務局長：黒柳晴夫、武笠俊一、等である。

(理事会の報告に若干加筆 文責：北原)